

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 イハラサイエンス株式会社  
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野琢雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 長岡 敏

TEL 03-6721-6988

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,494	△7.4	310	△34.5	286	△36.0	178	△29.6
24年3月期第1四半期	2,692	9.3	474	28.7	447	25.3	254	28.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 178百万円 (△30.7%) 24年3月期第1四半期 257百万円 (32.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	15.31	—
24年3月期第1四半期	21.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	14,156	8,370	59.1	716.53
24年3月期	14,096	8,395	59.6	718.73

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 8,370百万円 24年3月期 8,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	—	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△0.9	670	△9.6	650	△5.9	400	△2.5	34.24
通期	10,700	4.4	1,800	30.1	1,770	31.6	1,100	57.8	94.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	14,000,000 株	24年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,318,681 株	24年3月期	2,318,634 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	11,681,343 株	24年3月期1Q	11,671,566 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要等により緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務問題の再燃に伴う世界経済減速の懸念、円高の長期化などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、素材、製品、工程設計、生産方式、販売方法をすべて変え、品質、価格ともに、どの国にも負けない競争優位の体制作りを進めてまいります。

しかしながら、業績面では、当社グループの主な市場である工作機械、産業機械、建設機械市場におきましては、国内需要が堅調に推移いたしました。半導体、液晶製造装置関連市場におきましては、市況の低迷によるメーカーの設備投資抑制の傾向が強まっており、受注回復には結びついておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億94百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は3億10百万円（同34.5%減）、経常利益は2億86百万円（同36.0%減）、四半期純利益は1億78百万円（同29.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下4事業所を報告セグメントとしております。

#### （静岡事業所）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、受注が落ち込んでいるため、売上高は4億37百万円（前年同期比11.5%減）となりましたが、生産性の向上によりセグメント利益は99百万円（同2.5%増）となりました。

#### （岐阜事業所）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、着実に需要が回復傾向にあるため、売上高は11億28百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は4億67百万円（同3.8%増）となりました。

#### （山形事業所）

半導体及び液晶製造装置関連、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しておりますが、急激な受注減の影響で、売上高は6億95百万円（前年同期比27.1%減）、セグメント利益は1億91百万円（同38.7%減）となりました。

#### （IPEC岐阜事業所）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標にロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っており、配管システムが伸びて来ており、売上高は3億18百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は85百万円（同66.8%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、141億56百万円となりました。これは、主に賞与引当金の計上等により繰延税金資産が83百万円増加したこと、建設仮勘定の増加等により有形固定資産が29百万円増加したこと、たな卸資産が42百万円減少したことによるものです。

#### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、57億86百万円となりました。これは、主に未払法人税等が77百万円増加したこと、賞与引当金が1億81百万円増加したこと、社債の償還により1億円減少したこと、借入金の返済により1億21百万円減少したことによるものであります。

#### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、83億70百万円となりました。これは、主に利益剰余金が25百万円減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計会計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表した予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （たな卸資産の評価方法）

当社連結子会社のうち、山形イハラ株式会社における製品及び仕掛品の評価方法は、従来、売価還元法によっておりましたが、同社が当社と同一のシステムへ移行したことに伴い、当社と同一の評価方法を採用することが可能になったため、当第1四半期連結会計期間から移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、前期以前の連結会計年度に係る製品及び仕掛品の取得時期の記録が一部入手不可能なため、移動平均法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の製品及び仕掛品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品及び仕掛品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間末における製品が43百万円減少し、仕掛品は14百万円増加し、当第1四半期連結累計期間の売上原価は17百万円減少いたしました。その結果、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加し、少数株主損益調整前四半期純利益及び四半期純利益が11百万円増加しております。

なお、この変更により利益剰余金の遡及適用後の期首残高は28百万円減少しております。

##### （減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,554	5,545
受取手形及び売掛金	2,264	2,254
商品及び製品	353	335
仕掛品	390	349
原材料及び貯蔵品	695	713
繰延税金資産	61	144
その他	149	124
流動資産合計	9,470	9,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,679	1,666
機械装置及び運搬具（純額）	522	536
土地	1,420	1,420
建設仮勘定	62	95
その他（純額）	68	64
有形固定資産合計	3,753	3,783
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	80	103
長期貸付金	5	4
生命保険積立金	67	70
繰延税金資産	534	535
その他	70	69
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	757	781
固定資産合計	4,626	4,690
資産合計	14,096	14,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	434	440
1年内償還予定の社債	400	300
短期借入金	411	380
未払金	216	227
未払法人税等	93	170
賞与引当金	—	181
役員賞与引当金	15	—
その他	43	106
流動負債合計	1,614	1,807
固定負債		
社債	350	350
長期借入金	1,793	1,702
退職給付引当金	1,534	1,533
役員退職慰労引当金	184	168
資産除去債務	53	53
その他	170	170
固定負債合計	4,086	3,978
負債合計	5,701	5,786
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	7,955	7,930
自己株式	△1,742	△1,742
株主資本合計	8,395	8,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	8,395	8,370
負債純資産合計	14,096	14,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,692	2,494
売上原価	1,797	1,756
売上総利益	894	737
販売費及び一般管理費	420	427
営業利益	474	310
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
仕入割引	0	0
その他	0	3
営業外収益合計	0	4
営業外費用		
支払利息	4	7
為替差損	15	15
売上債権売却損	4	3
売上割引	0	0
その他	3	2
営業外費用合計	27	28
経常利益	447	286
特別損失		
投資有価証券評価損	7	7
ゴルフ会員権評価損	2	—
その他	1	—
特別損失合計	10	7
税金等調整前四半期純利益	436	279
法人税、住民税及び事業税	183	166
法人税等調整額	△1	△65
法人税等合計	182	100
少数株主損益調整前四半期純利益	254	178
四半期純利益	254	178

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	254	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△0
その他の包括利益合計	3	△0
四半期包括利益	257	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	178

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	475	945	912	234	2,567	124	2,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	130	40	18	208	1	209
計	494	1,075	953	252	2,775	126	2,901
セグメント利益	97	450	312	51	912	27	940

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	912
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	△148
全社費用(注)	△372
棚卸資産の調整額	54
四半期連結損益計算書の営業利益	474

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	394	988	655	307	2,346	147	2,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	139	39	10	232	0	233
計	437	1,128	695	318	2,579	148	2,727
セグメント利益	99	467	191	85	845	52	898

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	845
「その他」の区分の利益	52
セグメント間取引消去	△182
全社費用（注）	△398
棚卸資産の調整額	△6
四半期連結損益計算書の営業利益	310

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。